

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成28年8月）

1 内政

（1）大統領罷免国民投票に関する動き

ア 1日、全国選挙評議会（CNE）は、1%の有効署名が、カラカス首都圏及び全国23州において確認されたこと、及び、野党連合MUDを国民投票を推進する団体として承認する旨を発表した。

イ 2日、野党連合MUDは、20%の署名集めの申請書を全国選挙評議会（CNE）に提出し、24日～26日に署名集めを実施できるように要請した。

ウ 9日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長が、大統領罷免国民投票を要請するための20%の署名集めは10月末頃となる見込みであるとして、国民投票の年内実施が困難であることを示唆する会見を行った。それに対し、11日、OAS加盟国の内15か国が、大統領罷免国民投票を遅延なく進めるように要請するコミュニケを発出した。

エ 24日、全国選挙評議会（CNE）は、野党連合MUDが提出した20%の署名集めの申請を承認、9月13日までに署名場所の選定等を行うと発表した。

（2）9月1日野党によるデモへ向けた動き

ア 8日、野党連合MUDが、9月1日、カラカスにおいて、大統領罷免国民投票の年内実施を要求するデモを全国選挙評議会（CNE）本部に向けて行うことを決定するとともに、同デモへの参加呼びかけを開始した。23日からは、アマソナス州知事と先住民団体等が、9月1日のデモに参加するため、カラカスに向けて徒歩による移動を開始する等、各地からカラカスへ集結が始った。

イ 22日、与党のホルヘ・ロドリゲス・リベルタドール市長等が、9月1日の野党のデモに対抗すべく、与党デモに参加するよう国民へ呼びかけ、国民投票への参加の呼びかけに署名した公的機関の管理職者は、48時間以内に辞職するようにと脅迫した。

ウ 27日、セバージョス前サン・クリストバル市長（2015年より自宅軟禁中）が、内務司法省諜報局（Sebin）により、刑務所に移送され、29日に、ヨン・ゴイコチエア大衆意志党党員が、30日に、カルロス・メロ革新進歩党（党首：ファルコン・ララ州知事）党員が逮捕される等、9月1日のデモを前に内務司法省諜報局（Sebin）による野党連合MUD関係者の逮捕等が相次いだ。

（3）コロンビア国境

ア 4日、ロドリゲス外相とオルギン・コロンビア外相が当国外務省において、国境問題について協議し、11日、マドゥーロ大統領とサントス・コロンビア大統領が、段階的に国境閉鎖を解除していくことで合意した。

イ 13日、コロンビアとの国境5か所（午後より1カ所さらに解除）において、6:00～21:00までの間、歩行による通過の解除が開始された。コロンビア政府筋によると、国境解除から一週間で、32万6,000人のベネズエラ国民が、生活必需品を購入するため国境を越えた。

（４）その他の政府・与党の動き

ア 2日、マドゥーロ大統領が、3名の閣僚の交替を発表、ネストル・レベロル新内務司法大臣、カルロス・ファリア新産業・商業大臣（経済担当副大統領兼任）、リカルド・モリーナ新運輸・公共事業大臣（社会主義領域開発担当副大統領兼任）が就任した。

イ 9日、マドゥーロ大統領が、2020年東京五輪に向け、アスリート高等養成所を建設するように青年・スポーツ大臣に指示し、日本の関係当局と話していると発言した。

ウ 20日、マルドナド青年・スポーツ大臣と松野文部科学大臣が、リオ・デジャネイロにおいて会談した。

エ 22日、レベロル内務司法大臣は、米国司法省に麻薬取引容疑で起訴されていることを否認し、かかる起訴は、政府の不安定化を狙ったものであると発言した。

オ 31日、マドゥーロ大統領は、最高裁に、非常事態及び経済緊急事態宣言の下、国会議員特権を取り消す決定を準備するよう要請した。

（５）その他国会・野党の動き

ア 4日、フロリド国会外交委員会委員長等同志委員会所属の国会議員3名（野党連合MUD）等が、ニカラグアのマナグア国際空港において、入国を拒否され、強制送還された。

イ 10日～11日、カプリレス・ミランダ州知事が、パナマ、ペルーを訪問し、バレーラ・パナマ大統領、クチンスキー・ペルー大統領とそれぞれ会談し、大統領罷免国民投票の年内実施への支援等を要請した。

ウ 11日、マルケス国会第一副議長が、テレビインタビューにおいて、アルプ国会議長に、政府との対話を進めるよう進言していると発言した。

エ 17日、国会は、1日に最高裁選挙法廷が、当選保留となっているアマソナス州選出議員2名及び南部（アマソナス州、アプーレ州）先住民枠選出議員1名（3名とも野党連合MUD所属）の国会における宣誓を無効とする判決を拒否すると決議した。

オ 23日、アルプ国会議長等国会議員が、検察庁に対し、最高裁は、国会の権限を侵害する違法な判決を下していると告発した。

（６）その他

ア 12日、カラカス控訴審裁判所は、レオポルド・ロペス大衆意志党党首に対し、第一審と同じく、13年9か月7日の有罪判決を下した。

イ 20日、最高裁は、国会におけるマルコ・トーレス食糧大臣の問責動議やマドゥーロ

大統領の直近の政令を拒否する審議等 7 件の国会審議の効力を保留するよう命じた。

2 外交

(1) メルコスール

ア 3 日、マドゥーロ大統領は、「アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ政府により構成される新三国同盟と米国が、メルコスール議長国であるベネズエラを妨害している。」と発言し、5 日、外務省は、ベネズエラの議長国就任の象徴としてメルコスールの旗を外務省に掲げた。

イ 5 日、テメル・ブラジル大統領代行、マクリ・アルゼンチン大統領、カルテス・パラグアイ大統領が、リオ・デジャネイロにおいて、ベネズエラの加盟国の資格を降格させることにより、ベネズエラの拒否権をはく奪する方途等について討議し、13 日、ブラジル、パラグアイが、メルコスール加盟にかかる議定書の規定を、同議定書が定める期日である 8 月 12 日までに履行できなかったベネズエラに対し、法的措置を決定すべきであると表明した。また、19 日、ロイサガ・パラグアイ外相が、ベネズエラとの関係は冷え切っており、パラグアイへ召還したハーラ当地パラグアイ大使をカラカスに帰任させることはないと言明した。

ウ 23 日、メルコスール会合が、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル、ウルグアイのコーディネーターによって開催され、会合後、ガウト・パラグアイ外務次官は、「4 か国の間で、多くの意見に一致がみられた。」と発言した。欠席したベネズエラは、議長国ではないアルゼンチンによって招集された会合は不当であると非難し、別途、24 日に会合を招集した。

エ 24 日、ウルグアイ、ボリビア（当館注：2012 年 12 月加盟議定書に署名し、各国議会の批准待ち。現在、議決権はない）、ベネズエラによる、メルコスール・コーディネーター会合が開催された。コンスタント・ベネズエラ・メルコスール・コーディネーターは、ベネズエラが、議長国を務める間は、社会アジェンダを優先し、キューバ、ロシア、中国のような国との全ての合意や連携を継続すると発言した。

(2) 対米

ア 1 日、ケリー米国务長官は、全国選挙評議会（CNE）による大統領罷免国民投票の遅延を非難した。

イ 1 日、米国ニューヨーク裁判所が、レベロル元国家警備軍司令官兼元麻薬取締庁（ONA）副長官（現内務司法大臣）とエディルベルト・モリナ麻薬取締庁（ONA）副長官が麻薬取引で起訴されていることを明らかにした。

ウ 15 日、トルドー米国务省報道官が、米国は、レオポルド・ロペス大衆意志党党首の

控訴審において、第一審と同様の有罪判決が下されたことについて、極めて憂慮していると発言した。

エ 25日、33名の米国議会の議員が、ケリー国務長官及びルー財務長官宛に「民主主義を毀損するベネズエラの権力機関職員等にさらに制裁を科すべきである。」旨の書簡を送付した。

オ 28日、米国は、カービー米務省報道官名の声明において、セバージョス前サン・クリストバル市長（野党）の収監決定を非難した。それに対し、マドゥーロ大統領は、米国は、9月1日に行おうとしているクーデター計画の首謀者であると発言した。

（３）その他

ア 9日、アルゼンチンを訪問中の潘基文国連事務総長が、メディアに対し、ベネズエラに人道的危機が存在すると発言した。

イ 13日、マドゥーロ大統領は、フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長の90歳の生誕式典に出席した。

イ 15日～16日、第5回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合が、カラカスにおいて開催された。

ウ 15日～19日、ロドリゲス外相及びデル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁が、主要産油国との協議及び、第17回非同盟諸国運動（NAM）首脳会議の招待状を手交する目的等で、イラン、カタール、サウジアラビア、オマーン、インド、トルコを外遊した。

エ 25日、シンティア・ビテリ・エクアドル国会議員（大統領候補）一行が、収監中のレオポルド・ロペス大衆意志党党首及び、家宅軟禁中のレデスマ・カラカス大市長を訪問しようとしたところ、内務司法諜報局（Sebin）により、強制送還された。26日、当国外務省は、同国会議員一行が国内において、ベネズエラの国内問題に明らかに干渉する扇動的、かつ不安定化をもたらす活動を行ったとして、その滞在許可の取消しを決定したことを明らかにするコミュニケを発出した。

カ 27日、マドゥーロ大統領、ロドリゲス外相は、カラカスにおいて、ザリーフ・イラン外相と二国間協力について協議した。

カ 30日～31日、Le Monde（フランス）、Radio Caracol（コロンビア）、Caracol TV（コロンビア）、Miami Herald（米国）、NPR（米国）、Al Jazeera（カタール）等の海外メディアが、マイケティア国際空港において、入国を拒否された。

キ 31日、ルセフ・ブラジル大統領が罷免されたことに関し、マドゥーロ大統領は、「これは、ブラジル議会によるクーデターであり、在ブラジル・ベネズエラ大使の召還及び議会クーデターにより成立した政府との政治・外交関係の凍結を決定した。」と発言し、外務

省も同内容のコミュニケを発出した。また、ブラジル外務省も当地ブラジル大使を召還した。